

# そくりょうDC企業型年金 について

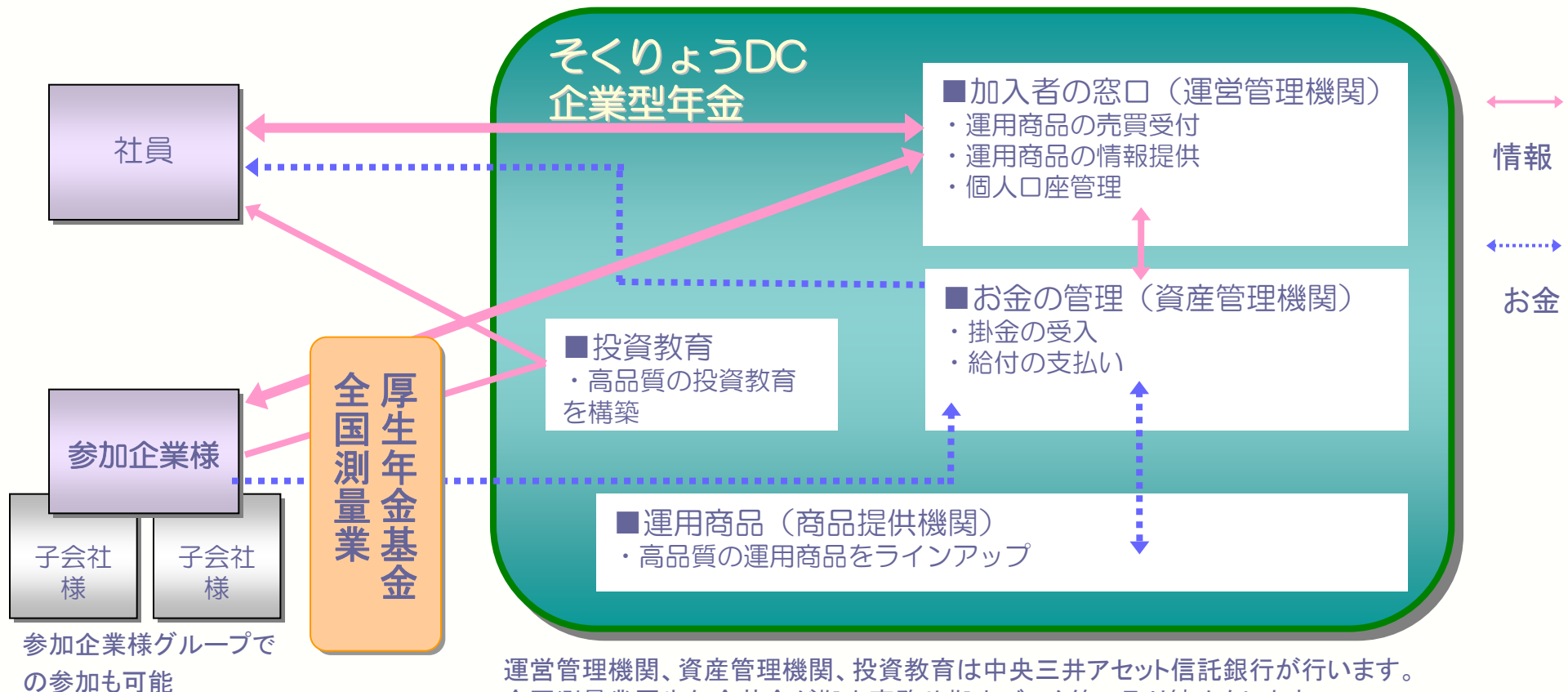
2007年10月

本資料は、全国測量業厚生年金基金が貴社の事務を取り纏める前提で作成しております。貴社独自の事務構築をご希望される場合は、別途ご相談ください。

全国測量業厚生年金基金  
中央三井アセット信託銀行

# そくりょうDC企業型年金のしくみ

## ■ スケールメリットを活かした高品質・低コストの確定拠出年金制度の枠組み



運営管理機関、資産管理機関、投資教育は中央三井アセット信託銀行が行います。  
全国測量業厚生年金基金が拠出事務や拠出データ等の取り纏めをします。  
運用商品はそくりょうDC企業型年金としてあらかじめ定められています。

# そくりょうDC企業型年金のメリット

## 1 高品質な加入者サービス (P3~P5)

各種チャネルにおいて高品質な教育ツールを提供  
(充実したテキスト、加入者に優しいコールセンター、そくりょうDC企業型年金専用WEB)

## 2 高品質・低コストな運用商品 (P6~P8)

高品質かつ低コストの投資信託をラインアップ

## 3 低コスト運営 (P9)

当初より、スケールメリットを先取りした料金体系によるコストメリットを享受  
(運営管理報酬・運用商品の信託報酬)

各企業様が参加することで年金資産増加に伴うコストメリットを享受(資産管理報酬)

## 4 導入・運営工数の低減 (P10~P11)

DCについて共通設計事項を設け、スケールメリットを得ている。  
このため、DC導入までの工数低減に加え、DC導入企業では自由設計事項の設計に特化が可能

# 投資教育ツール

- テキストを分冊化することで、様々な加入者の理解度・目的に応じて使用可能

テキスト1～制度・運用知識編～



全ての社員の方々が理解しなければならない内容を豊富なイラスト等で解説

テキスト2～解説編～



もっと突っ込んで知りたい内容を、豊富な資料で分かりやすく解説

ユーザーズガイド～手続き編～



必要な手続きを「書類」「インターネット」「コールセンター」の3チャンネルに分けて解説

運用商品ガイド・実績シート



そくりょうDC企業型年金の運用商品の特性を分かりやすく解説した説明書と運用実績の説明書

カリキュレータ（オプション）



表：公的年金支給開始年齢等の計算

裏：簡易マネーシミュレーション

# コールセンターサービス

- 加入者の窓口であるコールセンターはそくりょうDC企業型年金専用ダイヤルにより**オペレータが直接受付**、ストレスなく利用可能
- 年金業務経験者を配置し、企業毎の**制度から運用**まで、幅広い質問にも対応



自動音声による  
本人認証を介さず、  
直接オペレーターに  
繋がります。

本人認証はオペレーターがご案内いたします。  
(本人認証に関するトラブルがありません。)



## 中央三井アセットコールセンター

平日 9時～21時 土日 9時～17時 (祝日を除く)

有人受付

中央三井アセットでお答えするもの

残高・時価評価  
額照会  
拠出情報照会

平日 9時～21時  
のお取扱いとなり  
ます。その他の  
時間はJIS&Tに  
転送いたします。

商品時価・金利照会、商品説明

制度説明  
投資の基礎知識レビューなど

運営は中央三井信託銀行に再委託します。

## JIS&Tコールセンター

自動音声受付

有人受付

365日24時間受付

平日 9時～21時

一部  
機能

JIS&Tでお答え・対応するもの

商品別配分変更  
スイッチング  
スイッチング取消・履歴照会  
残高・時価評価額照会  
拠出情報照会  
JIS&T用 パスワード変更・再発行など

# WEBサービス

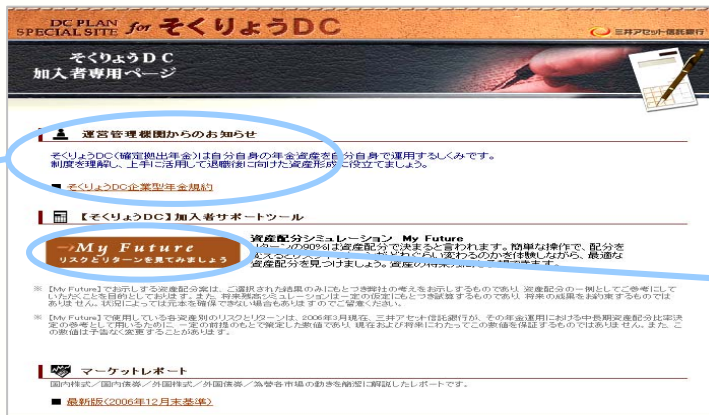
- インターネットは加入者が最も多く活用するツールです。  
そくりょうDC企業型年金専用ページを開設、オリジナルの情報展開が可能

【そくりょうDC企業型年金専用ページのトップ画面】

①ニュースレター（継続教育ツール）【年2回配信】



セミナー、コールセンターに実際にあるよくある質問・疑問を掲載



②そくりょうDC企業型年金専用 資産運用シミュレーション

簡単な操作で自分にあった配分・残高シミュレーションが可能



③そくりょうDC企業型年金から発信する  
タイムリーな情報提供

※イメージであり、実際の画面と異なる場合があります。

# 運用商品ラインアップ

- **高品質かつ低コスト**の投資信託をラインアップ  
複数の種類の投資信託をラインアップし、様々な加入者ニーズに対応可能

商品類型	手数料（信託報酬）
定期預金（中央三井1年・ろうきん5年）	—
保険商品（第一生命5年・東京海上10年）	—
中央三井DC日本株式インデックスファンドL	年0.2625%（税抜0.25%）
中央三井DC日本債券インデックスファンドL	年0.1680%（税抜0.16%）
中央三井DC外国株式インデックスファンドL	年0.2625%（税抜0.25%）
中央三井DC外国債券インデックスファンドL	年0.2415%（税抜0.23%）
フィデリティ・日本成長株・ファンド	年1.6065%（税抜1.53%）
大和住銀DC日本バリュー株ファンド	年1.5960%（税抜1.52%）
中央三井DC日本株式エクセレント・フォーカス	年1.3125%（税抜1.25%）
日興インターナショナル・グロース・ファンド	年1.8900%（税抜1.80%）
UBS海外株式ファンド	年1.8900%（税抜1.80%）

各資産に低コストのインデックスファンドが用意されており投資しやすいラインアップ

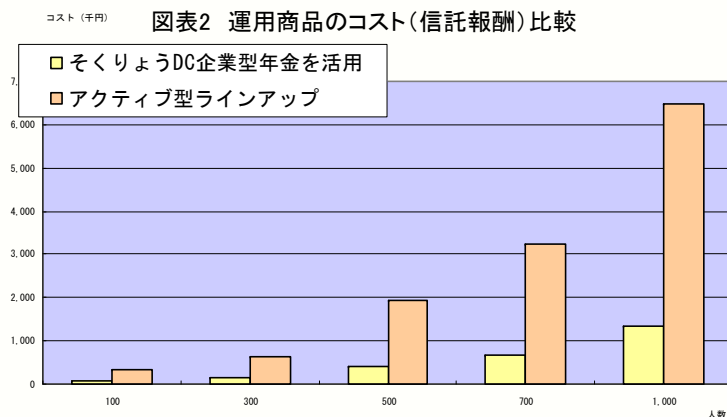
※インデックスファンドはベンチマーク（市場指数）に連動する収益を目指すファンド、アクティブファンドはベンチマークを上回る収益を目指すファンドです。

株式に投資するアクティブファンドが用意されており、投資経験者にも配慮したラインアップ

# 高品質で有利な運用商品

## ■ 高品質かつ低コスト（信託報酬）の投資信託をラインアップ

信託報酬は加入者負担となるが、「割引率（想定利回り）」の決定要因のひとつとなる重要要素。信託報酬が低い商品がラインアップされている分、「割引率（想定利回り）」を高く設定し、会社の実質的コストの抑制が可能。



■ そくりょうDC企業型年金を活用  
：そくりょうDC企業型年金にラインアップされている各資産のインデックス型投資信託で運用

■ アクティブ型ラインアップ  
：アクティブ型投資信託だけでラインアップされたプラン

### 計算の前提

- ・資産残高は加入者一人あたり200万円として計算。
- ・そくりょうDC企業型年金を活用した場合の運用報酬は年金資産の30%をインデックス型投資信託に均等配分したとして計算。
- ・アクティブ型ラインアップの運用報酬は、年金資産の30%をアクティブ型投資信託に均等配分したとして計算。

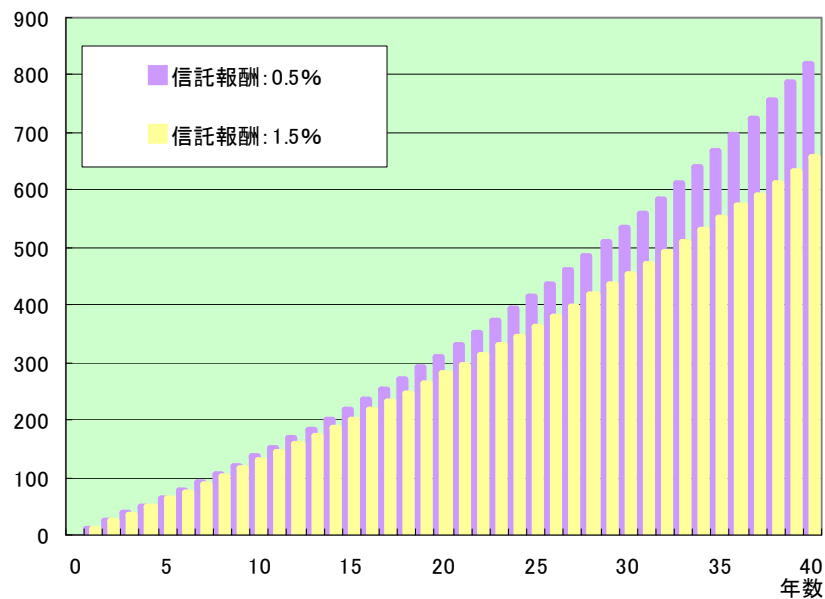


# <参考> 信託報酬の影響

- 信託報酬が運用成果に与える影響は大きく、割引率（想定利回り）の決定にも影響を与えます。

金額(万円)

<参考: 信託報酬が与える影響>



819万円  
656万円

163万円の差額

左図は同じ運用商品に毎月1万円ずつ40年間積み立てた場合の運用実績です。

年率3%で上昇したとして複利計算しています。  
信託報酬を考慮すると実質年率2.5%、1.5%の比較となります。

わずか、1.0%の違いでその差額は163万円になります。

# スケールメリットを活かした報酬体系

## ■ 低コスト運営の実現

運営管理業務・投資教育は、当初よりスケールメリットを先取りした料金体系  
高品質サービスを低コストで提供します

図表2 そくりょうDC企業型年金の運営管理・投資教育コスト 単位(千円)(税別)

各企業様 加入者数	50人	100人	300人	500人	1,000人
イニシャルコスト	108千円	195千円	545千円	895千円	1,770千円
ランニングコスト (年間)	197千円	389千円	1,157千円	1,925千円	3,845千円

### 計算の前提

- ・そくりょうDC企業型年金のコストは基金取り纏め方式とし、2006年4月現在の料金体系に基づき計算。
- ・イニシャルは投資教育のオプション(セミナー・ビデオ)を除いて計算。
- ・厚生年金基金の事務取り纏め費用として、イニシャル300円/人、ランニング240円/人を含みます。

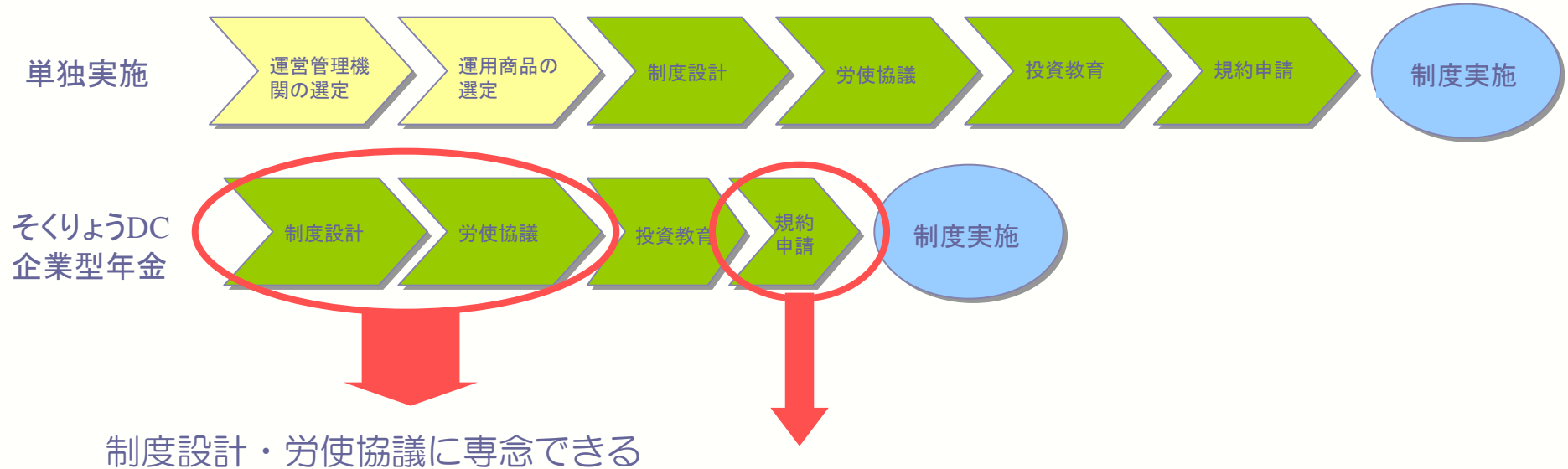
イニシャルコスト  
1,750円/人  
+20,000円/社

ランニングコスト  
年間3,840円/人  
+5,000円/社

- 年金資産の管理報酬は残高が増すごとに逡減する報酬体系。  
そくりょうDC企業型年金は**全体の資産残高で報酬計算**を行い、個社毎に按分するため、スケールメリットを活かした報酬体系。

# 事務負担軽減

- 各企業様が単独でDCを導入する場合に比べ、**短期間での制度導入が可能**



規約申請※に係る時間短縮

※DC規約申請は全国測量業厚生年金基金が代表して申請。  
厚生労働大臣宛の業務報告書は、中央三井アセットが作成、  
全国測量業厚生年金基金が提出

# 自由な制度設計

## 掛金設計に関する項目については自由な制度設計が可能

	項目	内容
共通設計項目	代表事業主	全国測量業厚生年金基金
	運営管理機関	中央三井アセット信託銀行 【再委託先】：日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 【再委託先】：中央三井信託銀行株式会社
	資産管理機関	中央三井アセット信託銀行 【再信託先】：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
	運用商品の類型	運営管理機関（中央三井アセット信託銀行）が選定します。定期預金2本、保険商品2本、投資信託9本の構成です。
	支給予定期間	「事務取り纏め方式」の場合、「5年から20年まで（1年刻み）から選択」の中からお選びいただけます。
	支払期月	年金が支給される期月を決定します。「事務取り纏め方式」の場合は、「3月（年1回）」「6、12月（年2回）」「3、6、9、12月（年4回）」「2、4、6、8、10、12月（年6回）」の中から選択できます。
	売却方式	金額方式・期間均等方式・一律均等売却方式（年金額が自動的に算定される方式）
	給付オプション	「5年経過後の一時払いが可能」、「個人別管理資産が過少となった場合に支給額の算定を変更可能」、「障害給付金の支給開始後5年を経過する毎に給付額と支給予定期間を変更可能」（法定）
	一時金選択	一時金とする割合を選択します。「事務取り纏め方式」の場合は、「25/100、50/100、75/100、100/100から選択可能」です。
	運営管理費用の負担	事業主：下記で負担する費用以外のすべての費用を負担 加入者等：移換手数料4,200円（加入員が脱退した時） 運用指図者：記録関連費用等の一部費用を負担（3,600円）
資産管理費用の負担	事業主：財産残高に比例した報酬部分を全額負担 受給者：給付手数料を負担（給付1回当たり420円（税込））	
自由設計項目	加入者の範囲（一定の資格と代替措置）	原則満60歳未満の厚生年金被保険者はDC加入者となります。「加入者の範囲」でDC加入者とならない者がいる場合、代替措置が必要です。DCの掛金と同水準の退職金の前払い・退職一時金制度の設定等
	掛金設計	「定額」のみ選択可能となりますが、「1,000円～23,000円（1,000円刻み）の中から選択可能」です。
	拠出中断	育児休業・介護休業など、各事業主様の規程で無給となる休職期間であれば掛金の拠出を中断することができます。
	事業主返還	勤続3年未満の加入者の掛金を事業主へ返還する取扱いとすることができます。
	経過措置	制度施行時に限り特別に加入者の資格を定めることができます。例えば、施行時に満50歳以上の従業員は加入するかどうかを選択制とすることができます。
他の制度からの移換	退職一時金または適格退職年金等他の企業年金から資産の持込が可能です。	

※本資料は、厚生年金基金にて事務取り纏めを行う場合を想定しています。貴社単独で事務を実施する場合、より自由に設計することが可能です。